

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年9月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼管理部長 東川 保則
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼管理部長 東川 保則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自2021年5月1日 至2021年7月31日	自2022年5月1日 至2022年7月31日	自2021年5月1日 至2022年4月30日
売上高 (千円)	2,732,607	3,204,219	11,659,098
経常利益 (千円)	467,145	379,378	1,549,323
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	331,357	225,156	1,082,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,862	334,543	1,196,019
純資産額 (千円)	12,397,131	13,533,062	13,334,289
総資産額 (千円)	14,826,264	16,074,647	16,362,407
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	244.05	165.83	797.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	84.2	81.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和されましたが、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う原材料・エネルギー価格の世界的な高騰に加え、急激な円安進行による原材料価格の更なる高騰などにより、予断を許さない状況で推移いたしました。

主要取引先である建設機械業界におきましては、前期に引き続き需要が堅調に推移いたしました。このような環境下、当社グループは引き続き感染症対策に努めながら、保有している生産能力を最大限に活用し、製品需要に対応してまいりました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、下記のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高32億4百万円（前年同期比17.3%増、4億71百万円増）、経常利益3億79百万円（前年同期比18.8%減、87百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億25百万円（前年同期比32.1%減、1億6百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、30億39百万円（前年同期比18.4%増、4億71百万円増）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、34百万円（前年同期比3.3%減、1百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、29百万円（前年同期比20.3%減、7百万円減）となりました。

「その他部門」

その他部門の売上高は、1億円（前年同期比9.9%増、9百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億87百万円減少し、160億74百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が2億1百万円増加したものの、現金及び預金が2億80百万円、有形固定資産その他が1億86百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ4億86百万円減少し、25億41百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億19百万円、賞与引当金が1億12百万円、流動負債その他が55百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億98百万円増加し、135億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が89百万円、為替換算調整勘定が69百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,360,000	1,360,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年5月1日 ~ 2022年7月31日	-	1,360,000	-	592,000	-	464,241

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,355,400	13,554	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	-	-
総株主の議決権	-	13,554	-

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	2,200	-	2,200	0.16
計	-	2,200	-	2,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,371,740	5,091,618
受取手形及び売掛金	2,670,129	2,671,349
電子記録債権	1,005,715	1,001,231
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	485,903	423,992
仕掛品	217,205	263,934
原材料及び貯蔵品	177,144	203,709
その他	16,529	19,259
流動資産合計	11,644,369	11,375,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	871,089	864,848
機械装置及び運搬具(純額)	954,941	1,156,033
その他(純額)	710,900	524,050
有形固定資産合計	2,536,931	2,544,932
無形固定資産	8,899	7,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,729,141	1,698,779
関係会社株式	251,641	253,699
その他	191,424	194,245
投資その他の資産合計	2,172,207	2,146,724
固定資産合計	4,718,037	4,699,552
資産合計	16,362,407	16,074,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	850,722	827,932
1年内返済予定の長期借入金	126,000	102,000
未払法人税等	413,488	93,693
賞与引当金	230,170	117,402
その他	708,962	653,161
流動負債合計	2,329,342	1,794,190
固定負債		
長期借入金	104,500	79,000
役員退職慰労引当金	278,107	283,807
退職給付に係る負債	255,209	263,098
その他	60,958	121,488
固定負債合計	698,775	747,394
負債合計	3,028,117	2,541,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	11,027,868	11,117,255
自己株式	9,421	9,421
株主資本合計	12,074,688	12,164,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,820	629,608
為替換算調整勘定	669,779	739,379
その他の包括利益累計額合計	1,259,600	1,368,987
純資産合計	13,334,289	13,533,062
負債純資産合計	16,362,407	16,074,647

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	2,732,607	3,204,219
売上原価	1,960,630	2,506,299
売上総利益	771,977	697,919
販売費及び一般管理費	301,019	360,067
営業利益	470,957	337,851
営業外収益		
受取利息	1,943	8,052
受取配当金	17,027	25,584
持分法による投資利益	1,403	2,058
その他	5,175	7,035
営業外収益合計	25,549	42,730
営業外費用		
支払利息	256	124
為替差損	3,328	1,080
投資有価証券評価損	25,776	-
営業外費用合計	29,362	1,204
経常利益	467,145	379,378
特別損失		
減損損失	-	18,975
特別損失合計	-	18,975
税金等調整前四半期純利益	467,145	360,402
法人税、住民税及び事業税	107,826	88,708
法人税等調整額	27,961	46,537
法人税等合計	135,788	135,246
四半期純利益	331,357	225,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,357	225,156

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	331,357	225,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,837	39,787
為替換算調整勘定	17,341	69,599
その他の包括利益合計	72,495	109,387
四半期包括利益	258,862	334,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,862	334,543
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形、期末日確定期日債権(手形と同条件で手形期日に現金決済する債権)及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
受取手形及び売掛金	52,163千円	71,542千円
電子記録債権	35,632千円	34,566千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
減価償却費	70,978千円	88,911千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年5月1日 至2021年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月20日 定時株主総会	普通株式	108,616	80	2021年4月30日	2021年7月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年5月1日 至2022年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	135,770	100	2022年4月30日	2022年7月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

事業部門別に分解した売上高は以下のとおりであります。

事業部門の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
建設機械(千円)	2,568,464	3,039,826
自動車関連(千円)	35,492	34,309
産業機械(千円)	37,291	29,706
その他(千円)	91,360	100,376
合計	2,732,607	3,204,219

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり四半期純利益	244円05銭	165円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	331,357	225,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	331,357	225,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,357	1,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の解散および清算

当社は、2022年8月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である共和機械(山東)有限公司を解散および清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当該連結子会社は、中国において建設機械用ボルト等の販売を行っていましたが、当社グループ全体として、総合的な事業の合理性を勘案のうえ、経営資源の集中と経営の効率化について検討した結果、現地法人を解散及び清算することといたしました。

2. 当該連結子会社の概要

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 名称 | 共和機械(山東)有限公司 |
| (2) 所在地 | 中華人民共和国山東省済寧高新区瑞園路9号 |
| (3) 代表者 | 董事長 山口徹 |
| (4) 事業の内容 | 建設機械用ボルト、産業用ボルト及び関連部品の製造、販売 |
| (5) 資本金 | 16,500千米ドル |
| (6) 株主及び持株比率 | 株式会社共和工業所 100% |

3. 清算の時期

現地での製造活動が終了した後、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 連結子会社の状況

共和機械(山東)有限公司の2022年6月末の財政状態は以下のとおりであります。

資産総額	1,380,071千円
負債総額	168,732千円
純資産総額	1,211,339千円

5. 当該解散および清算による損益への影響

当該連結子会社の解散および清算が、当社グループの損益に及ぼす影響については、現在算定中です。

6. 当該解散および清算による営業活動等への影響

当該子会社の解散および清算により中国での製造活動は終了しますが、当社からの販売により中国市場への商品供給は継続するため、営業活動等への影響は限定的であると見込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月12日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都 中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

杉田 昌則

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高村 藤貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。